

東京海上・米国短期国債
ファンド（年1回決算型）
＜愛称 コメタン＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2023年3月13日から2044年3月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第1期 運用報告書（全体版）
(決算日 2024年3月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)＜愛称 コメタン＞」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
(設定日) 2023年3月13日	円 10,000			円 —		% —	百万円 1
1期(2024年3月8日)	11,490			0	14.9	91.2	439

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(設定日) 2023年3月13日	円 10,000		% —		% —
3月末	9,955	△	0.5		94.1
4月末	10,026		0.3		87.8
5月末	10,481		4.8		96.2
6月末	10,907		9.1		99.7
7月末	10,648		6.5		99.5
8月末	11,086		10.9		91.5
9月末	11,384		13.8		92.1
10月末	11,429		14.3		99.0
11月末	11,288		12.9		90.7
12月末	10,925		9.3		95.6
2024年1月末	11,411		14.1		90.8
2月末	11,697		17.0		89.9
(期 末) 2024年3月8日	11,490		14.9		91.2

(注) 騰落率は設定日比です。

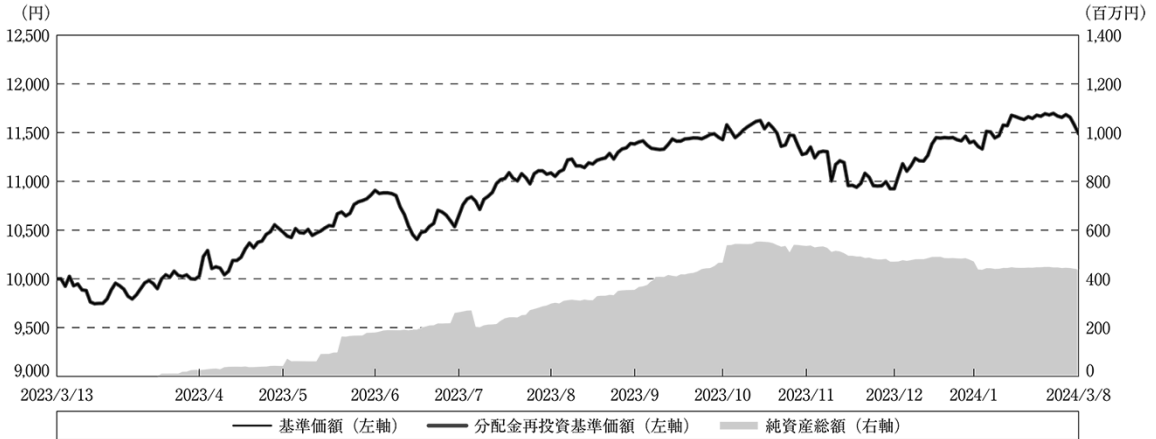
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年3月13日～2024年3月8日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,490円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のキャピタルゲイン
- ・内外金利差の拡大による円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・日銀による金融政策修正への期待などから円高米ドル安となる場面があったこと

■投資環境

【米国債券市場】

米国短期国債利回りは上昇しました。

期前半は、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを継続したことや、米国の債務上限問題による債務不履行が懸念されたことなどにより、米国短期国債利回りは上昇しました。期中、債務不履行が回避されたことを受けて米国短期国債利回りは低下する局面もありましたが、米国の堅調な経済指標を受けて再度上昇基調で推移しました。期後半は、FRBが政策金利を当面高い水準に据え置く意向を示したため、米国短期国債利回りは横ばい圏で推移しました。

【為替市場】

米ドル円相場は、円安米ドル高となりました。

期前半は、日銀が金融緩和政策を維持したことや、FRBの金融引き締め姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差が拡大したことなどから円安米ドル高となりました。期後半に入ると、FRBの金融引き締め姿勢に後退が見られたことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安が進行する場面もありましたが、期末にかけて、米国の経済指標が堅調であったことなどから米国債利回りが上昇するなか、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正観測が後退したことにより、再度円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）＞

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、14.9%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用しています。残存期間が3ヵ月以下の米国国債に投資を行い、投資金額が残存期間ごとにほぼ同額の保有とすることを基本としました。

以上の運用の結果、基準価額は15.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2023年3月13日～ 2024年3月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,490

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）＞

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

米国では雇用や物価などの経済指標が依然として堅調であり、FRBが政策金利を当面高い水準に維持することが見込まれるため、米国短期国債利回りは高い水準を維持すると予想しています。ただし、FRBが利下げに転じた場合には、米国短期国債利回りの低下および円高米ドル安の進行が想定されることから、米国の物価や景気などの動向には引き続き留意が必要と考えます。

引き続き、残存期間3ヵ月以下の米国国債を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券を組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月13日～2024年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	50	0.457	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.218)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.218)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	54	0.491	
期中の平均基準価額は、10,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

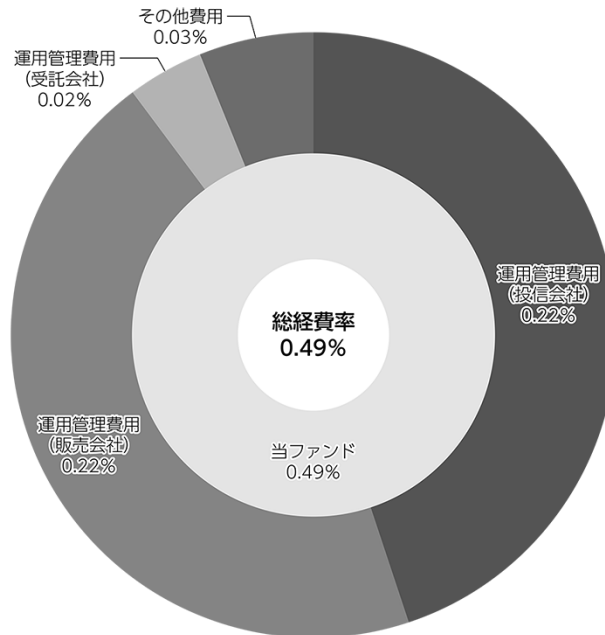
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月13日～2024年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	741,632	793,466	349,736	379,670

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月13日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2023年3月13日～2024年3月8日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定における取得および処分

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	391,896	439,159

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国短期国債マザーファンド	439,159	99.7
コール・ローン等、その他	1,207	0.3
投資信託財産総額	440,366	100.0

(注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,186,037千円)の投資信託財産総額(2,273,718千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝147.86円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	440,366,777
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	439,159,123
未収入金	1,207,654
(B) 負債	1,207,654
未払解約金	149,598
未払信託報酬	1,033,547
その他未払費用	24,509
(C) 純資産総額(A－B)	439,159,123
元本	382,207,808
次期繰越損益金	56,951,315
(D) 受益権総口数	382,207,808口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,490円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は720,565,810円、期中一部解約元本額は339,358,002円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年3月13日～2024年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	15,860,309
売買益	25,015,162
売買損	△ 9,154,853
(C) 信託報酬等	△ 1,342,001
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,518,307
(E) 追加信託差損益金	42,433,008
(配当等相当額)	(△ 360)
(売買損益相当額)	(42,433,368)
(F) 計(D＋E)	56,951,315
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	56,951,315
追加信託差損益金	42,433,008
(配当等相当額)	(1,195,811)
(売買損益相当額)	(41,237,197)
分配準備積立金	14,518,307

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	13,530,045円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	988,262円
c. 信託約款に規定する収益調整金	42,433,008円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	56,951,315円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,490円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドが投資対象とする東京海上・米国短期国債マザーファンドについて2023年8月16日付で、当ファンドについて2023年12月9日付で、それぞれ所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,983,094千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,800	13,705	2,026,545	91.2	—	—	—	91.2
合 計	13,800	13,705	2,026,545	91.2	—	—	—	91.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 03/14/24	—	1,100	1,099	162,503	2024/3/14
B 03/26/24	—	1,400	1,396	206,458	2024/3/26
B 04/04/24	—	1,400	1,394	206,186	2024/4/4
B 04/11/24	—	1,200	1,194	176,549	2024/4/11
B 04/18/24	—	1,500	1,490	220,456	2024/4/18
B 04/25/24	—	1,400	1,390	205,547	2024/4/25
B 05/02/24	—	1,400	1,388	205,337	2024/5/2
B 05/14/24	—	1,400	1,386	204,988	2024/5/14
B 05/21/24	—	1,400	1,384	204,773	2024/5/21
B 05/28/24	—	1,300	1,284	189,950	2024/5/28

銘 柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 06/04/24	—	300	296	43,792	2024/6/4
合 計				2,026,545	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2023年11月15日）

（計算期間 2022年11月17日～2023年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
（設定日）	円	%		%	百万円
2022年11月17日	10,000	—		—	200
1期(2023年11月15日)	11,239	12.4	90.7		1,930

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
（設定日）	円	%		%
2022年11月17日	10,000	—		—
11月末	9,915	△ 0.9		97.3
12月末	9,518	△ 4.8		92.7
2023年1月末	9,390	△ 6.1		93.5
2月末	9,832	△ 1.7		95.6
3月末	9,667	△ 3.3		94.1
4月末	9,740	△ 2.6		87.8
5月末	10,186	1.9		96.1
6月末	10,604	6.0		99.7
7月末	10,356	3.6		99.4
8月末	10,786	7.9		91.5
9月末	11,080	10.8		92.0
10月末	11,128	11.3		98.9
（期 末）				
2023年11月15日	11,239	12.4		90.7

（注）騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期 末：11,239円

騰落率： 12.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のインカムゲイン
- ・内外金利差の拡大による円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・期初、円高米ドル安基調となる場面があったこと
- ・金融引き締めの継続から金利が上昇したこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

米国短期国債利回りは、米国での経済指標が堅調であったことなどから、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。以上の運用の結果、円安米ドル高が進行したことなどを受けて、基準価額は12.4%上昇しました。

○今後の運用方針

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.031	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	3	0.031	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 29,873	千米ドル 599 (17,900)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,700	11,624	1,751,370	90.7	—	—	—	90.7
合 計	11,700	11,624	1,751,370	90.7	—	—	—	90.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	B 01/02/24	—	1,100	1,092	164,560	2024/1/2	
	B 01/09/24	—	1,100	1,091	164,390	2024/1/9	
	B 01/16/24	—	1,100	1,090	164,228	2024/1/16	
	B 01/23/24	—	1,100	1,088	164,056	2024/1/23	
	B 01/30/24	—	1,100	1,087	163,885	2024/1/30	
	B 02/06/24	—	600	592	89,298	2024/2/6	
	B 11/24/23	—	1,100	1,098	165,507	2023/11/24	
	B 11/30/23	—	1,100	1,097	165,361	2023/11/30	
	B 12/07/23	—	1,200	1,196	180,209	2023/12/7	
	B 12/14/23	—	1,100	1,095	165,022	2023/12/14	
	B 12/21/23	—	1,100	1,094	164,849	2023/12/21	
合 計					1,751,370		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,751,370	89.8
コール・ローン等、その他	199,201	10.2
投資信託財産総額	1,950,571	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,918,437千円) の投資信託財産総額 (1,950,571千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,950,571,329
コール・ローン等	199,200,628
公社債(評価額)	1,751,370,701
(B) 負債	19,960,563
未払金	14,883,465
未払解約金	5,077,092
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	1,930,610,766
元本	1,717,788,396
次期繰越損益金	212,822,370
(D) 受益権総口数	1,717,788,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,239円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は200,000,000円、期中追加設定元本額は2,057,498,472円、期中一部解約元本額は539,710,076円です。

<元本の内訳>

米国短期国債(適格機関投資家専用)	613,266,358円
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	491,504,267円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	257,900,445円
東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	239,115,279円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	116,002,047円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,571,802
受取利息	39,475,599
その他収益金	108,237
支払利息	△ 12,034
(B) 有価証券売買損益	110,007,915
売買益	110,160,194
売買損	△ 152,279
(C) 保管費用等	△ 230,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,348,726
(E) 追加信託差損益金	103,028,332
(F) 解約差損益金	△ 39,554,688
(G) 計(D+E+F)	212,822,370
次期繰越損益金(G)	212,822,370

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。